



# 平成23年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年5月26日  
上場取引所 東大

上場会社名 ソニー株式会社

コード番号 6758 URL <http://www.sony.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 中鉢 良治

問合せ先責任者 (役職名) IR部門 部門長 (氏名) 橋谷 義典

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-6748-2111(代表)  
平成23年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高及び営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,181,273	△0.5	199,821	528.9	205,013	661.8	△259,585	—
22年3月期	7,213,998	△6.7	31,772	—	26,912	—	△40,802	—

(注) 包括利益 23年3月期 △359,727百万円 (—%) 22年3月期 93,498百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△258.66	△258.66	△9.4	1.6	2.8
22年3月期	△40.66	△40.66	△1.4	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 14,062百万円 22年3月期 △30,235百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,924,988	2,936,579	2,547,987	19.7	2,538.89
22年3月期	12,866,114	3,285,555	2,965,905	23.1	2,955.47

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	616,245	△714,439	△10,112	1,014,412
22年3月期	912,907	△746,004	365,014	1,191,608

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,088	—	0.8
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	25,089	—	0.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成24年3月期の配当予想額については未定です。

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	7,500,000	4.4	200,000	0.1	180,000	△12.2	80,000	—	79.72

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、注記3及び注記4をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	1,004,636,664 株	22年3月期	1,004,571,464 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	1,051,588 株	22年3月期	1,039,656 株
② 期末自己株式数	23年3月期	1,003,559,043 株	22年3月期	1,003,519,910 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり情報(連結)の算定の基礎となる株式数については、注記2をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,211,249	9.4	△92,820	—	△67,248	—	△275,846	—
22年3月期	2,936,014	△20.1	△101,517	—	△96,348	—	△87,742	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△274.87	—
22年3月期	△87.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,632,128	2,017,888	55.3	2,000.46
22年3月期	4,025,938	2,313,089	57.2	2,296.27

(参考) 自己資本 23年3月期 2,007,628百万円 22年3月期 2,304,379百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料15ページ「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。

## 【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
連結業績概況	3
分野別営業概況	4
(2) 財政状態に関する分析	8
キャッシュ・フロー(3月31日に終了した当年度1年間)	8
2010年度第4四半期の連結業績概況	10
2011年度の連結業績予想	11
2. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	14
3. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書	17
(3) 連結資本変動表	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(7) セグメント情報	21
注記	30
参考	31
1株当たり情報	32
重要な後発事象	32

# SONY

## News & Information

〒108-0075  
東京都港区港南1-7-1  
ソニー株式会社

No: 11-060

2011年5月26日 午後3:00

### 2010年度 連結業績のお知らせ

2010年度（2010年4月1日から2011年3月31日まで）のソニーの連結業績は以下のとおりです。

- ・ 連結営業利益は、為替の悪影響を大きく受けたものの、前年度に比べ約6.3倍と大幅に増加
- ・ 主にゲーム事業の貢献があったネットワークプロダクツ&サービス分野の損益改善が連結営業利益の大幅な増加に貢献
- ・ 日本における繰延税金資産に対する、現金支出をとみなわない評価性引当金の計上などにより、当社株主に帰属する当期純損失を計上

#### 経営成績

##### (1) 経営成績に関する分析

	2009年度 億円	2010年度 億円	増減率 %
売上高及び営業収入	72,140	71,813	△0.5
営業利益	318	1,998	+528.9
税引前利益	269	2,050	+661.8
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	△408	△2,596	-
普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）			
-基本的	△40.66円	△258.66円	-
-希薄化後	△40.66円	△258.66円	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

#### 補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資損益、構造改革費用及び液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	2009年度 億円	2010年度 億円	増減率 %
営業利益	318	1,998	+528.9
控除：持分法による投資利益（損失）	△302	141	-
戻し入れ：構造改革費用*	1,243	671	△46.1
戻し入れ：液晶テレビ関連資産の減損**	271	-	-
上記の調整後営業利益	2,134	2,528	+18.5

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

\* ソニーは、様々な費用削減施策の実施や横断的な機能組織の運営を通じて、収益力強化のための事業構造改革に取り組んでいます。なお、構造改革費用は、それぞれの費用の性質に応じて、連結損益計算書上、売上原価、販売費及び一般管理費、ならびに資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)に計上されています。

\*\* 上記の271億円の現金支出をとみなわない、前年度の営業費用に計上された減損損失は、主に有形固定資産及び一部の無形固定資産の見積公正価値の減少を反映しています。ソニーは、構造改革活動とは直接関係がないことから、この減損損失を構造改革費用に含めていません。ソニーは、構造改革活動を、事業や製品カテゴリーからの撤退、もしくは従業員数の削減プログラムの実施など、将来の収益性に好影響をもたらすためにソニーが実施する活動と定義しています。

ソニーは、2010年4月1日付の組織変更にとみなない、2010年度第1四半期より、主にB2B&ディスク製造分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマープロダクツ&デバイス分野を、コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。Samsung Electronics Co., Ltd.との合弁会社S-LCD Corporation(以下「S-LCD」)の持分法による投資損益も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業は、その他分野に含まれます。

ネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications AB(以下「ソニー・エリクソン」)の持分法による投資損益については、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。

以上のセグメント変更にとみなない、2009年度における各分野の売上高及び営業収入(以下「売上高」)ならびに営業利益を当年度の表示に合わせて修正再表示しています。

## 【連結業績概況】

売上高は、CPD分野及びNPS分野以外の分野で減収となったことから前年度比0.5%減少の7兆1,813億円となりました。

当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ84.7円、111.6円となり、前年度の平均レートに比べ、米ドルに対して8.4%、ユーロに対して16.2%の円高となりました。なお、前年度の為替レートを適用した場合、売上高は6%の増加となります。(前年度の為替レートを適用した場合の売上の状況については11ページ【注記】をご参照ください。)

営業利益は、為替の悪影響を大きく受けたものの、前年度に比べ1,680億円増加し、1,998億円となりました。この大幅な増益は、NPS分野及びCPD分野などの営業損益改善によるものです。また、持分法による投資損益、構造改革費用、及び現金支出をとみなわない液晶テレビ関連資産の減損による影響を除いた調整後営業利益でも、前年度に比べ394億円増加し、2,528億円となりました。

営業利益に含まれる持分法による投資損益は、前年度の302億円の損失に対し、当年度は141億円の利益となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年度の345億円の損失に対し、42億円の利益となりました。S-LCDの持分法による投資利益は、前年度に比べ68億円増加し、72億円となりました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費及び支払生命保険金に対する引当金などの費用として、当年度に119億円を計上しました。また、震災の影響により売上が減少したことともなう機会損失などは51億円と試算されます。そのほかに、製造事業

所及び倉庫において被害を受けた建物及び機械設備等の固定資産ならびに棚卸資産に係る除却損及び減損に加えて、これらの固定資産及び棚卸資産への被害に直接関連する修繕、撤去ならびに清掃などの原状回復費用として109億円が当年度において発生しましたが、ソニーは固定資産及び棚卸資産への損害及び付随する原状回復費用をカバーする保険に加入しており、当年度に発生した前述の損失及び費用のほぼ全額は受取保険金で相殺されるものと考えています。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年度に為替差損を計上したのに対し、当年度は為替差益を計上したことなどにより、101億円改善し、52億円の収益を計上しました。

**税引前利益**は、前年度に比べ1,781億円増加し、2,050億円となりました。

**法人税等**は、主に、日本における繰延税金資産に対し、現金支出をとみなわない3,623億円の評価性引当金を計上したことにより、4,253億円となりました。ソニーは、税務管轄毎に繰延税金資産の回収可能性を評価し、評価性引当金の計上が必要であるかを判断しています。日本においてソニー株式会社は、地方税について個社で税務申告を行い、国税については日本の100%子会社とともに連結納税申告を行っています。2011年3月31日時点でソニー株式会社と日本の連結納税グループは、3年累積で損失を計上しました。米国会計原則では、3年累積での損失は繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり重要なマイナス要因とみなされます。特に、日本における税務上の欠損金の繰越期間が7年と比較的短いことに加え、東日本大震災が日本国内会社の短期的な業績見通しに及ぼす影響が、このマイナス要因を克服することを困難にしています。その結果、2010年度第4四半期においてソニーは、米国会計原則上、日本における繰延税金資産に対し評価性引当金の計上が必要であると判断しました。

この評価性引当金の計上は、非現金支出費用であり、ソニーの連結営業利益やキャッシュ・フローに影響を及ぼすものではありません。また、将来における繰越欠損金及びその他の繰延税金資産を利用する可能性を排除するものでもありません。さらに、この評価性引当金の計上はソニーの長期的な経営戦略を変更するものではありません。

**当社株主に帰属する当期純損益**（非支配持分に帰属する当期純利益を除く）は、前年度に比べ2,188億円悪化し、2,596億円の損失となりました。

## 【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

### コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス分野

	2009年度	2010年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	35,181	35,727	+1.6
営業利益（損失）	△532	29	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**C P D分野の売上高**は、前年度比1.6%増加の3兆5,727億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、10%の増収）。外部顧客に対する売上は前年度比4.3%増加しました。これは、市場縮小

の影響があったストレージメディアや価格競争の影響を受けた光学ディスクドライブの売上が減少したコンポーネントで減収となったものの、アジア・太平洋地域、その他地域ならびに日本を中心に大幅に販売台数が増加した液晶テレビで売上が増加したこと、また中小型液晶パネル及びイメージセンサーが好調な半導体で売上が増加したことなどによるものです。なお、日本において液晶テレビの売上が増加したのは、主に、政府による補助金制度、及び2011年7月に予定されていたアナログ放送からデジタル放送への移行にともなう製品需要によるものでした。前述の補助金制度は2011年3月末に終了しました。

**営業損益**は、前年度の532億円の損失に対し、当年度は29億円の利益となりました。これは、主に為替の悪影響及び広告宣伝費の増加にともなう販売費・一般管理費の増加があったものの、増収による売上総利益の増加、資産の除売却損(益)・減損及びその他(純額)の減少、ならびに構造改革費用の減少があったことによるものです。前年度には現金支出をともなわない液晶テレビ関連資産の減損として271億円が計上されていました。この減損は構造改革費用に含まれていません。(液晶テレビ関連資産の減損については3ページの脚注\*\*をご参照ください。)なお、構造改革費用については、前年度の759億円に対し、当年度は416億円を計上しました。このうち、116億円は2011年1月に実施した欧州のバルセロナ工場の譲渡及びその固定資産の減損に関する費用です。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリーは、主に、イメージセンサーの売上が増加した半導体、デジタルシネマプロジェクターなどの売上が増加したプロフェッショナル・ソリューションです。一方、マイナスの影響を与えたカテゴリーには、販売台数が増加したものの価格下落及び為替の悪影響を受けた液晶テレビが含まれます。

## ネットワークプロダクツ&サービス分野

	2009年度 億円	2010年度 億円	増減率 %
売上高	15,726	15,793	+0.4
営業利益(損失)	△833	356	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**NPS分野の売上高**は、前年度比0.4%増加の1兆5,793億円となりました(前年度の為替レートを適用した場合、9%の増収)。外部顧客に対する売上は前年度比1.2%減少しました。全地域で売上台数が増加しシェアが拡大したPCの増収などがあったものの、為替の悪影響により、分野全体の売上高はほぼ横ばいとなりました。

**営業損益**は、前年度の833億円の損失に対し、当年度は356億円の利益となりました。これは、為替の悪影響があったものの、売上原価率の大幅な改善及び増収による売上総利益の増加があったことなどによるものです。構造改革費用を除くベースで分野全体の損益変動にプラスの影響を与えたカテゴリーは、「プレイステーション 3」においてハードウェアのコストの大幅改善やソフトウェア売上数量の増加があったゲーム事業などです。

\* \* \* \* \*

**CPD分野及びNPS分野の2011年3月末の棚卸資産の合計**は、前年度末比493億円(8.8%)増加の6,080億円となりました。2010年12月末比では299億円(4.7%)の減少となりました。

**映画分野**

	<u>2009年度</u>	<u>2010年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	7,052	6,000	△14.9
営業利益	428	387	△9.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Pictures Entertainment (以下「SPE」) の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上高**は、主に、映画作品の減収と米ドルに対する円高により、前年度比14.9%減少の6,000億円となりました(米ドルベースでは8%の減収)。映画作品の減収は、当年度は「ベスト・キッド」、「Grown Ups」、「ソルト」が好調に推移したものの、米国外の劇場興行収入及び全世界での映像ソフト収入が、「2012」、「天使と悪魔」、「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」などの作品が貢献した前年度に比べて大幅に減少したことによるものです。なお、米ドルベースでのテレビ番組収入は増加しました。これは、SPEの米国外のいくつかのテレビネットワークにおける視聴料及び広告収入や、米国のケーブルテレビ及びシンジケーション向けの番組収入が増加したことによるものです。

**営業利益**は、主に米ドルに対する円高により、前年度に比べ41億円減少し、387億円となりました。米ドルベースでは、カタログ作品の映像ソフト収入の減少、及び映画作品「幸せの始まりは」の劇場興行の不振などの影響があったものの、前述のテレビ番組の増収による好影響により、営業利益はほぼ前年度並みとなりました。

2011年3月、SPEは米国でケーブルネットワーク及びオンライン事業を行っているGame Show Network, LLC (以下「GSN」) の追加持分5%と経営権の一部を含む支配持分を取得しました。その結果、SPEのGSNに対する持分比率は全体で40%へ増加しました。段階取得に関する企業結合の会計基準にしたがい、前述の取引の前に保有していた持分35%を支配権取得時の公正価値で再評価した結果、当年度に270億円の評価差益を営業利益に計上しました。また、当年度の営業利益には、SPEが保有していたHBO Latin America (中南米のプレミアム有料テレビ事業) の持分をすべて売却したことによる利益が含まれています。これら評価差益及び売却益の合計は303億円でした。

なお、前年度の営業利益には、SPEのHBO Latin America及びGSNの持分の一部、ならびにHBO Central Europe (中欧のプレミアム有料テレビ事業) の全持分を売却した利益が含まれています。これらの売却益の合計は303億円でした。

**音楽分野**

	<u>2009年度</u>	<u>2010年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	5,226	4,707	△9.9
営業利益	365	389	+6.6

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。音楽分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony Music Entertainmentの円換算後の業績、円ベースで決算を行っている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントの業績、及びソニーが株式の50%を保有する音楽出版事業の合弁会社



であり、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするSony/ATV Music Publishing LLCの円換算後の業績を連結したものです。

**音楽分野の売上高**は、前年度比9.9%減少の4,707億円となりました（前年度の為替レートを適用した場合、5%の減収）。これは、主に米ドルに対する円高の悪影響、前年度におけるマイケル・ジャクソンのアルバム売上の大変な好調、ならびにパッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小の影響によるものです。当年度の売上に寄与した作品には、いきものがかりの「いきものばかり～メンバーズBESTセレクション」、スーザン・ボイルの「ザ・ギフト～夢の贈りもの」、P!NKの「グレイテスト・ヒッツ」、マイケル・ジャクソンの「MICHAEL」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバムなどがあります。

**営業利益**は、前年度に比べ24億円増加し、389億円となりました。減収の影響はあったものの、広告宣伝費及び構造改革費用、ならびに間接費の減少により、増益となりました。

## 金融分野

	<u>2009年度</u>	<u>2010年度</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	8,514	8,065	△5.3
営業利益	1,625	1,188	△26.9

ソニーの金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）の3社、ならびに(株)ソニーファイナンスインターナショナル（以下「SFI」）の業績が含まれています。また、特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、以下に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の減収により、前年度比5.3%減少の8,065億円となりました。ソニー生命の収入は、前年度比5.9%減少の6,967億円となりました。この減収は、ソニー生命の保険料収入が保有契約高の堅調な推移により増加したものの、資産運用収益が減少したことなどによるものです。

**営業利益**は、主にソニー生命の減益により、前年度に比べ437億円減少し、1,188億円となりました。ソニー生命の営業利益は、前年度に比べ489億円減少し、1,177億円となりました。これは、前年度に日本の株式相場が大幅に上昇したことにともない一般勘定における新株予約権付社債の評価益（純額）の計上があったこと、及び当年度に日本の株式相場が下落したことなどにともない特別勘定の変額保険にかかる責任準備金繰入額が増加したことなどによるものです。

ソニー・エリクソン

当社が株式の50%を保有する持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

	<u>2010年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>2011年3月31日に</u> <u>終了した1年間</u> 百万ユーロ	<u>増減率</u> %
売上高	6,457	6,034	△6.5
税引前利益(損失)	△654	133	-
当期純利益(損失)	△522	74	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

2011年3月31日に終了した1年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年比6.5%減少の6,034百万ユーロとなりました。これは、高価格帯のスマートフォンに注力し製品ポートフォリオを集約したことにともない、販売台数が減少したことによるものです。税引前損益は、前年の654百万ユーロの損失に対し、2011年3月31日に終了した1年間は133百万ユーロの利益となりました。主に、平均販売価格の上昇、製品ミックスの好影響、及びコスト構造の改善により、税引前損益は改善しました。また、製品保証引当の戻し入れに関する要因も貢献しました。

ソニー・エリクソンの持分法による投資損益は、前年度の345億円の損失に対し、当年度は42億円の利益となりました。

**(2) 財政状態に関する分析****【キャッシュ・フロー】**

連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにソニー連結、金融分野を除くソニー連結、及び金融分野のキャッシュ・フロー情報の表は、20、29ページをご参照ください。

**営業活動によるキャッシュ・フロー：**当年度において営業活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は6,162億円の収入超過となり、前年度比では2,967億円（32.5%）減少しました。

金融分野を除くソニー連結の収入超過は、前年度比3,144億円（55.1%）減少し、2,558億円となりました。この収入超過は、主に、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費ならびに繰延税額を加味した当期純損益の貢献や、受取手形及び売掛金の減少が、棚卸資産の増加を上回ったことによるものです。前年度比で収入超過が減少したのは、主に、支払手形及び買掛金の減少や棚卸資産の増加が、有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費ならびに繰延税額を加味した当期純損益の改善や受取手形及び売掛金の減少を上回ったことによるものです。

金融分野の収入超過は、前年度比214億円（6.2%）増加し、3,695億円となりました。この収入超過は、主に、ソニー生命における保有契約高の堅調な推移とそれにともない増加した保険料収入の貢献によるものです。前年度比での増加は、主に、売買目的有価証券の評価損益と投資有価証券の減損及び評価損益の影響を除いた当期純利益の増加によるものです。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：当年度において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、7,144億円となり、前年度比では316億円（4.2%）減少しました。

金融分野を除くソニー連結の支出超過は、前年度比1,103億円（44.5%）減少し、1,376億円となりました。当年度における支出超過は、主に製造設備の購入によるものです。前年度との比較においては、製造設備の購入額が減少したことなどにより、支出超過額は減少しました。

金融分野の支出超過は、前年度比772億円（16.2%）増加し、5,529億円となりました。当年度における支出超過は、主に、業容が拡大しているソニー生命及びソニー銀行の行った投資及び貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収を上回ったことによるものです。なお、当年度においては、SFIのリース・レンタル事業の非連結化にともなう収入もありました。前年度との比較においては、主に、有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収が減少したため、支出超過額は増加しました。

金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの当年度における受取超過の合計\*は、前年度比2,040億円（63.3%）減少し、1,183億円となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**：財務活動による現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年度の3,650億円の受取超過に対し、当年度においては、101億円の支払超過となりました。金融分野を除くソニー連結では、前年度の986億円の受取超過に対し、1,869億円の支払超過となりました。これは、主に、当年度において、前年度に行ったような大規模な長期の社債の発行や銀行借入がなかったことや、1,049億円の国内普通社債の償還及び520億円のシンジケートローンの返済を行ったことによるものです。金融分野の受取超過は、主にソニー銀行における顧客預り金の増加額の縮小、及び長期借入金の返済額の拡大により、前年度比949億円（39.8%）減少し、1,437億円となりました。

**現金・預金及び現金同等物**：以上の結果、為替変動の影響を加味した2011年3月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆144億円となりました。金融分野を除くソニー連結の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ1,375億円（14.0%）減少し、2011年3月末は8,474億円となりました。2010年12月末比では、735億円（9.5%）の増加となりました。なお、ソニーではこの他に、2011年3月末現在、円換算で総額7,552億円の未使用の金融機関とのコミットメントラインを保持しており、十分な流動性を継続的に確保していると考えています。金融分野の現金・預金及び現金同等物期末残高は、2010年3月末に比べ397億円（19.2%）減少し、2011年3月末は1,670億円となりました。2010年12月末比では、211億円（14.5%）の増加となりました。

\* ソニーは、その経営指標として用いる「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」を開示情報に含めています。この情報は、金融分野を除く事業が流動性の保持、借入金の返済、及び配当金の支払いに必要な資金を確保できるかを評価するために重要な情報と考えています。この情報は29ページに記載された要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フロー情報はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則で要求されているものではなく、また米国会計原則に則って作成されているものではありません。金融分野の大部分を構成する、日本で上場している金融持株会社のSFHと傘下の子会社は独自に流動性を確保しているため、金融分野のキャッシュ・フローはこの情報に含まれていません。この情報は他の企業の開示情報と比較できない可能性があります。また、この指標は負債返済に必要な元本返済支出の控除は行っておらず、裁量支出に使用可能な残余キャッシュ・フローを表しているものではないという限界があります。したがって、ソニーはこの情報を連結キャッシュ・フロー計算書に対する補足情報として、投資や利用可能な融資枠、及び流動性に関する情報とあわせて開示しており、連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

連結キャッシュ・フロー計算書と「金融分野を除く営業活動及び投資活動による連結キャッシュ・フローの合計」の差異の照合調整表は以下のとおりです。

	2009年度	2010年度
	億円	億円
連結キャッシュ・フロー計算書上の営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	9,129	6,162
連結キャッシュ・フロー計算書上の投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△7,460	△7,144
	1,669	△982
控除：金融分野における営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物（純額）	3,480	3,695
控除：金融分野における投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物（純額）	△4,757	△5,529
消去**	277	331
金融分野を除く営業活動及び投資活動から得た 連結キャッシュ・フローの合計	3,223	1,183

\*\* 消去は主にセグメント間の貸付、配当金の支払いです。セグメント間の貸付は当社と金融分野に含まれるSFIとの取引です。

#### 【2010年度第4四半期の連結業績概況】

当四半期の売上高は、前年同期比7.8%減少の1兆5,808億円となりました。

当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ81.3円、111.1円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して10.3%、ユーロに対して11.8%の円高となりました。なお、前年同期の為替レートを適用した場合、連結売上高は1%の減収となります。（前年同期の為替レートを適用した場合の売上の状況については11ページ【注記】をご参照ください。）

CPD分野は、レンズ交換式一眼カメラの売上が増加したものの、コンポーネントとコンパクトデジタルカメラなどが減収となったことにより、分野全体で減収となりました。NPS分野は、PCなどの売上減少により、減収となりました。映画分野は、前年同期に映画作品「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」、「2012」の映像ソフト収入が全世界において好調だったこと、及び当四半期における米ドルに対する円高などにより減収となりました。音楽分野は、パッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小及び米ドルに対する円高の悪影響などにより減収となりました。金融分野における減収は、主に、ソニー生命の減収及びリース・レンタル事業の非連結化などによるSFIの減収によるものです。ソニー生命の減収は、保険料収入の増加があったものの、一般勘定における有価証券売却益の減少などがあったことによるものです。

営業損益は、前年同期に比べ173億円悪化し、734億円の損失となりました。主な損益悪化要因としては、後述の金融分野での大幅な減益などがあげられます。

CPD分野は、前年同期に計上した現金支出をとみなわない液晶テレビ関連資産の減損271億円が当四半期はなかったこと、及び当四半期においてイメージセンサーなどが好調な半導体の影響もあり、分野全体で営業損失が縮小しました。（液晶テレビ関連資産の減損については3ページの脚注\*\*をご参照ください。）NPS分野は、ゲーム事業における「プレイステーション 2（以下「PS2®」）」のハードウェア及びソフトウェアの売上数量減少により、営業損失が拡大しました。映画分野は、減収となったものの、主に、当四半期においてテレビ番組事業会社の持分取得及び売却に関連して計上された

利益額の合計が前年同期において計上された同様の利益額の合計を上回ったこと、及び構造改革費用が減少したことにより増益となりました。音楽分野は、減収となったものの、構造改革費用、広告宣伝費、間接費の減少などにより営業損益が改善しました。金融分野は、ソニー生命における特別勘定の変額保険にかかる責任準備金繰入額の増加、及び一般勘定における前述の減収要因により、分野全体でも大幅な減益となりました。

当四半期は、274億円（前年同期は441億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。

営業損益に含まれる**持分法による投資損益**は、前年同期の31億円の利益に対し、3億円の損失となりました。ソニー・エリクソンの持分法による投資利益は、主としてスマートフォン以外の携帯電話の販売台数の減少により、前年同期に比べ5億円減少し、5億円となりました。また、S-LCDの持分法による投資損益は、前年同期の14億円の利益に対し、17億円の損失となりました。

東日本大震災により、ソニーは稼働停止期間中の製造事業所の固定費及び支払生命保険金に対する引当金などの費用として、当四半期に119億円を計上しました。そのほか、震災の影響により売上が減少したことともなう機会損失などは51億円と試算されます。同震災による損失及び費用に関する詳細は3ページ【連結業績概況】をご参照ください。

**その他の収益（費用）（純額）**は、前年同期に為替差益を計上し、当四半期は為替差損を計上したことなどにより、38億円悪化しました。

**税引前損失**は、前述の営業損益の悪化により、前年同期比212億円拡大し、681億円となりました。

**法人税等**は、日本における繰延税金資産に対して現金支出をとまわらない3,623億円の評価性引当金を計上したことなどにより、3,133億円となりました。法人税等に関する詳細は3ページ【連結業績概況】をご参照ください。

**当社株主に帰属する四半期純損益**は、前年同期比3,322億円悪化の、3,888億円の損失となりました。

#### 【注記】

文中に記載されている前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、前年度及び前年同期の月別平均円レートを当年度及び当四半期の月別現地通貨建て売上高に適用して試算した売上高の増減状況を表しています。なお、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度及び前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況を分析するための有益な追加情報を提供すると考えています。

#### 2011年度の連結業績予想

2011年度通期の連結業績の見通しは以下のとおりです。

	<u>2011年度</u> 億円	増減 %	<u>2010年度</u> 億円
売上高及び営業収入	75,000	+4.4	71,813
営業利益	2,000	+0.1	1,998
税引前利益	1,800	△12.2	2,050
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	800	-	△2,596

前提為替レート：1ドル83円前後、1ユーロ115円前後。

2011年度の構造改革費用は、グループ全体で約250億円を見込んでいます（2010年度実績は671億円）。この金額は、営業費用として、前述の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資利益については、2010年度の141億円に対し、2011年度は約150億円を見込んでいます。

なお、分野別の営業利益の見通しは、以下のとおりです。

### CPD

東日本大震災の悪影響を受けるものの、主に販売台数の増加を見込む液晶テレビの増収及びイメージセンサーの生産能力増強を実施する半導体の増収により、前年度比増収を見込んでいます。営業利益は、震災によりコンポーネントやコンパクトデジタルカメラなどがセグメント全体の損益にマイナスの影響を与えるものの、液晶テレビにおける継続的なコスト削減と前述の増収の効果、及び構造改革費用の減少などにより分野全体で大幅な増益を見込んでいます。

### NPS

ゲーム事業、PC、ネットワークサービスなどの売上の増加により前年度比増収を見込んでいます。一方、主に、PSP®「プレイステーション・ポータブル」とPS2®のハードウェア及びソフトウェアの売上数量減少に加えて、PlayStation®Network及びQriocity™、ならびにSony Online Entertainmentのネットワークサービスへの不正アクセスに関連する費用計上などにより、大幅な減益を見込んでいます。なお、不正アクセスについての詳細は後述の経営方針（15ページ）をご参照ください。

### 映画

全世界における劇場興行収入及び映像ソフト収入の増加、及びSPEの米国外のチャンネル事業におけるテレビ広告収入や視聴料収入の増加に加えて、テレビ番組収入の増加により、分野全体で前年度比増収を見込んでいます。一方、2010年度には保有持分の再評価にともなう評価差益の貢献があったのに対し、2011年度は同様の利益を見込んでいないことから減益を見込んでいます。

### 音楽

主に、パッケージメディアの音楽市場が引き続き縮小すると見込まれることから減収、減益を見込んでいます。

### 金融

引き続きビジネスが堅調に推移することにより増収を見込むものの、営業利益は前年度比で減少を見込んでいます。これは、主に、2010年度はソニー生命において保有債券の入れ替えにともなう有価証券売却益が貢献したものの、2011年度は同様の利益を見込んでいないことによるものです。

なお、2011年4月1日以降の金融市場を予測することは不可能であるため、従来と同様、2011年度の相場変動がソニー生命の運用損益に与える影響は前述の見通しに織り込んでいません。したがって、将来の相場変動が前述の見通しに影響を与える可能性があります。

### 補足情報

ソニーは営業利益に加え、持分法による投資利益及び構造改革費用による影響を除いた調整後営業利益を用いて業績を評価しています。この開示は、米国会計原則に則っていませんが、投資家の皆様にソニーの営業概況の現状及

び見通しを理解頂くための有益な情報を提供することによって、ソニーの営業利益に関する理解を深めて頂くために表示しているものです。

	<u>2011年度</u>	<u>増減</u>	<u>2010年度</u>
	億円	%	億円
営業利益	2,000	+0.1	1,998
控除：持分法による投資利益	150	+6.7	141
戻し入れ：構造改革費用	250	△62.7	671
上記調整後営業利益	2,100	△16.9	2,528

ソニーはこの表示を営業状況の評価、比較分析、及び事業構造の改革が計画通り進捗しているかどうかの検証のために使用しています。上記の米国会計原則に則っていない補足情報は、米国会計原則に則って開示されるソニーの営業利益を代替するものではなく、追加的なものとして認識されるべきものです。

設備投資額、減価償却費及び償却費、ならびに研究開発費の2011年度通期見通しは以下のとおりです。

	<u>2011年度</u>	<u>増減</u>	<u>2010年度</u>
	億円	%	億円
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	3,300	+61.1	2,049
減価償却費及び償却費**	3,400	+4.5	3,254
(内、有形固定資産の減価償却費)	2,300	+7.8	2,134
研究開発費	4,600	+7.8	4,268

\* 設備投資額の見通しには、持分法適用会社に対する投資の額は含まれていません。

\*\* 減価償却費及び償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

設備投資は、主にイメージセンサーの生産能力の増強を目的とした投資により大幅な増加を見込んでいます。

前述の見通しは会社の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。(後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照ください。)

## 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、音楽、ネットワークサービス、金融、合弁会社を通じての携帯電話事業など幅広いビジネスを展開しています。ソニーは、事業構造の変革を継続的に進めるとともに、幅広い事業領域という他社にはない独自の強みを活かして優れたハードウェア、ソフトウェア、エンタテインメント、ネットワークサービスを融合し、魅力ある商品として世界中に展開することを通じ、収益力強化と成長の実現をめざします。

そしてソニーは、株主や投資家、お客様、従業員をはじめとする様々なステークホルダーにご満足頂けるよう、持続的な企業価値の増大に努めます。

## (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、総じて緩やかな回復が続くとみられ、財政再建、高失業率や低迷する住宅市場により先進国は今後も低成長が続く一方、新興国の成長率は、先進国の見通しよりも高く、新興国が世界経済の成長を牽引する状況がますます鮮明になってきています。

こうした状況の下、ソニーはこの数年間、ハードウェア、コンテンツ、ネットワークの戦略的融合を積極的に推進し、同時に、生産・物流・調達・カスタマーサービス、グローバルセールス&マーケティング、研究開発・共通ソフトウェアといった横串プラットフォームを設置し、競争力と収益力の改善を着実に実行してまいりました。加えて、経済成長により需要が拡大する新興国市場において上位機種からエントリーモデルまでの製品を展開し、積極的に売上拡大に努めました。この結果、2010年度の連結営業利益は、為替の悪影響を大きく受けたものの、前年度に比べ約6.3倍と大幅に増加し、1,998億円となりました。

さらに、2011年4月1日付で、中核事業であるエレクトロニクス及びネットワークサービス事業につき、ソニーのすべてのコンシューマー・エレクトロニクス製品及びこれらを繋ぐネットワークサービスを統括する「コンシューマプロダクツ&サービス（以下「CPS」）グループ」と、半導体、放送・業務用機器などのB2B、コアデバイス事業及び新規事業領域を管轄する「プロフェッショナル・デバイス&ソリューション（以下「PDS」）グループ」の2つの新しいグループに再編しました。この機構改革の詳細は、2011年3月10日付のプレスリリース

(<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/201103/11-032/>) をご参照ください。

CPSグループでは、最重要領域であるコンシューマー・エレクトロニクス及びゲームならびにネットワークサービス事業に対して、迅速かつ柔軟にリソース配分を行うことにより、家庭及びモバイル双方の領域において次世代の革新的な製品開発を加速することをめざします。PDSグループにおいては、ソニーの最先端技術とコアデバイスをベースにした垂直統合型の製品開発に貢献し、さらにそれを組み込んだソリューションをお客様へ提供することに注力するとともに、エネルギーなどの成長領域での新規事業を開拓していきます。

この機構改革を通じて、世界中のお客様に魅力的なエンタテインメント体験と革新的なソリューションを提供する企業として、ソニーは、その技術力を最大限に活用することにより、変革と成長を加速してまいります。

ソニーは、2009年11月に、中期的な業績目標として2012年度までに連結営業利益率5%、株主資本利益率10%を達成することをめざすと発表しました。しかし、著しい為替変動及びコンシューマー・エレクトロニクス市場における価格競争激化などによりその後の事業環境は不透明さを増し、また、2011年3月には東日本大震災が発生したこともあり、今後の事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。ソニーは、これまでの事業構造改革をベースに、新たな経営体制の下で前述の成長戦略を推進し、この難局に立ち向かってまいります。

東日本大震災については、地震及びそれにもなつて発生した津波による被害あるいは停電等の影響により10カ所の製造事業所が生産活動を停止しましたが、そのうちの9カ所の製造事業所が2011年4月28日までに生産活動を再開又は一部再開しています。残る宮城県多賀城市にある事業所についても、生産活動再開の計画がまとまりました。また、震災からの直接の被害を受けなかった国内外の製造事業所においては、原材料・部品などの調達状況に応じて、一時的に一部の生産ラインの稼働調整を行っ



ています。生産活動に影響が出ている製品については、グループ内における原材料・部品在庫の再配置や代替品の使用、原材料・部品供給元の拡大などを進めることで、早期の生産回復に努めております。

なお、ソニーが運営する PlayStation®Network、Qriocity™ 及び Sony Online Entertainment のネットワークサービスが 2011 年 4 月にサイバー攻撃を受けました。ソニーは、不正アクセス又はデータ流出の可能性が確認された時点でサービスを停止し、複数の情報セキュリティ専門会社とともに、不正侵入及びデータ盗難の範囲について詳細かつ広範な調査を行い、不正アクセスの範囲について公表しました。そして、新たな攻撃に対する監視機能の強化、不正アクセス・不審行為の検知機能の強化、データ保護と暗号化のレベル強化などを柱とする、追加的な安全管理措置を実施しました。これらの措置を施した上、5 月 15 日より一部のサービスを再開しました。

ネットワーク戦略はグループ全体の最重要戦略の一つであり、ソニーは、グループ全体の情報管理体制を一層強化するとともに、個人情報の保護及び安心で健全なネットワーク社会の発展に寄与してまいります。

### 将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の仮定及び判断にもとづいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。ソニーはそのような義務を負いません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻くグローバルな経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上、生産コスト、又は資産・負債を有する米ドル、ユーロ又はその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品や新サービスの導入と急速な技術革新や、主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい市場競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス（液晶テレビやゲーム事業のプラットフォームを含む）をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) 技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力及びその時期、(5) 市場環境が変化する中でソニーが事業構造の改革・移行を成功させられること、(6) ソニーが金融を除く全分野でハードウェア、ソフトウェア及びコンテンツの融合戦略を成功させられること、インターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7) ソニーが継続的に、研究開発に十分な資源を投入し、設備投資については特に CPD 分野において投資の優先順位を正しくつけて行うことができること、(8) ソニーが製品品質を維持できること、(9) ソニーと他社との買収、合併、その他戦略的出資の成否、(10) ソニーが、需要を予測し、適切な調達及び在庫管理ができること、(11) 係争中の法的手続き又は行政手続きの結果、(12) 生命保険など金融商品における顧客需要の変化、及び金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、(13) (市場の変動又はボラティリティを含む) 日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入及び営業利益に与える悪影響、及び(14) 東日本大震災とそれにとまう原発事故等による影響に関するリスクなどです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

---

### 業績説明会資料

下記 URL をご参照ください。

[http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/10q4\\_sonypre.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/fr/10q4_sonypre.pdf)

### お問い合わせ先

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111 (代表)

IRホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)	増減
資	流 動 資 産			
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	1,014,412	△177,196
	有 価 証 券	579,493	646,171	66,678
	受取手形及び売掛金	996,100	834,221	△161,879
	貸倒及び返品引当金	△104,475	△90,531	13,944
	棚卸資産	645,455	704,043	58,588
	繰延税	197,598	133,059	△64,539
	前払費用及びその他の流動資産	627,093	602,671	△24,422
	流動資産合計	4,132,872	3,844,046	△288,826
	繰延映画製作費	310,065	275,389	△34,676
産	投資及び貸付金			
	関連会社に対する投資及び貸付金	229,051	221,993	△7,058
	投資有価証券その他	5,070,342	5,670,662	600,320
投資及び貸付金合計	5,299,393	5,892,655	593,262	
の	有 形 固 定 資 産			
	土地	153,067	145,968	△7,099
	建物及び構築物	897,054	868,615	△28,439
	機械装置及びその他の有形固定資産	2,235,032	2,016,956	△218,076
	建設仮勘定	71,242	53,219	△18,023
	取得原価合計	3,356,395	3,084,758	△271,637
控除一減価償却累計額	△2,348,444	△2,159,890	188,554	
有形固定資産合計	1,007,951	924,868	△83,083	
部	そ の 他 の 資 産			
	無形固定資産	378,917	391,122	12,205
	営業権	438,869	469,005	30,136
	繰延保険契約	418,525	428,262	9,737
	繰延税	403,537	239,587	△163,950
	その他の	475,985	460,054	△15,931
	その他の資産合計	2,115,833	1,988,030	△127,803
合 計	12,866,114	12,924,988	58,874	
負	流 動 負 債			
	短期借入金	48,785	53,737	4,952
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	235,822	109,614	△126,208
	支払手形及び買掛金	817,118	793,275	△23,843
	未払金・未払費用	1,003,197	1,013,037	9,840
	未払法人税及びその他の未払税金	69,175	79,076	9,901
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,647,752	138,264
	その他の	376,340	430,488	54,148
	流動負債合計	4,059,925	4,126,979	67,054
	び	長 期 借 入 債 務	924,207	812,235
未払退職・年金費用		295,526	271,320	△24,206
繰延税		236,521	306,227	69,706
保険契約債務その他		3,876,292	4,225,373	349,081
その他の		188,088	226,952	38,864
負債合計	9,580,559	9,969,086	388,527	
本	償 還 可 能 非 支 配 持 分	—	19,323	19,323
	当 社 株 主 に 帰 属 す る 資 本			
	資 本 本 金	630,822	630,921	99
	資 本 剰 余 金	1,157,812	1,159,666	1,854
	利 益 剰 余 金	1,851,004	1,566,274	△284,730
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	△669,058	△804,204	△135,146
	自 己 株 式	△4,675	△4,670	5
当社株主に帰属する資本合計	2,965,905	2,547,987	△417,918	
部	非 支 配 持 分	319,650	388,592	68,942
	資 本 合 計	3,285,555	2,936,579	△348,976
	合 計	12,866,114	12,924,988	58,874

## (2) 連結損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	6,293,005	6,304,401	
金融ビジネス収入	838,300	798,495	
営業収入	82,693	78,377	
売上高及び営業収入合計	<b>7,213,998</b>	<b>7,181,273</b>	<b>△0.5</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	4,892,563	4,831,363	
販売費及び一般管理費	1,544,890	1,501,813	
金融ビジネス費用	671,550	675,788	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	42,988	△13,450	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>7,151,991</b>	<b>6,995,514</b>	<b>△2.2</b>
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>△30,235</b>	<b>14,062</b>	<b>-</b>
<b>営業利益</b>	<b>31,772</b>	<b>199,821</b>	<b>+528.9</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	13,191	11,783	
投資有価証券売却益(純額)	9,953	14,325	
為替差益(純額)	—	9,297	
その他の収益	20,690	9,561	
その他の収益合計	<b>43,834</b>	<b>44,966</b>	<b>+2.6</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	22,505	23,909	
投資有価証券評価損	2,946	7,669	
為替差損(純額)	10,876	—	
その他の費用	12,367	8,196	
その他の費用合計	<b>48,694</b>	<b>39,774</b>	<b>△18.3</b>
<b>税引前利益</b>	<b>26,912</b>	<b>205,013</b>	<b>+661.8</b>
法人税等	13,958	425,339	
<b>当期純利益(損失)</b>	<b>12,954</b>	<b>△220,326</b>	<b>-</b>
控除—非支配持分に帰属する当期純利益	53,756	39,259	
<b>当社株主に帰属する当期純損失</b>	<b>△40,802</b>	<b>△259,585</b>	<b>-</b>

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
当社株主に帰属する当期純損失			
—基本的	△40.66	△258.66	-
—希薄化後	△40.66	△258.66	-

## (2) 四半期連結損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
<b>売上高及び営業収入</b>			
純売上高	1,481,178	1,355,773	
金融ビジネス収入	213,062	205,391	
営業収入	20,830	19,662	
売上高及び営業収入合計	<b>1,715,070</b>	<b>1,580,826</b>	<b>△7.8</b>
<b>売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用</b>			
売上原価	1,185,478	1,102,057	
販売費及び一般管理費	394,145	375,601	
金融ビジネス費用	164,281	190,157	
資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	30,302	△13,882	
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用合計	<b>1,774,206</b>	<b>1,653,933</b>	<b>△6.8</b>
<b>持分法による投資利益(損失)</b>	<b>3,097</b>	<b>△261</b>	<b>-</b>
<b>営業損失</b>	<b>△56,039</b>	<b>△73,368</b>	<b>-</b>
<b>その他の収益</b>			
受取利息及び受取配当金	3,050	3,518	
投資有価証券売却益(純額)	7,369	10,862	
為替差益(純額)	2,436	—	
その他の収益	4,730	3,536	
その他の収益合計	<b>17,585</b>	<b>17,916</b>	<b>+1.9</b>
<b>その他の費用</b>			
支払利息	4,622	7,391	
投資有価証券評価損	1,806	610	
為替差損(純額)	—	2,906	
その他の費用	2,101	1,783	
その他の費用合計	<b>8,529</b>	<b>12,690</b>	<b>+48.8</b>
<b>税引前損失</b>	<b>△46,983</b>	<b>△68,142</b>	<b>-</b>
法人税	△5,399	313,330	
<b>四半期純損失</b>	<b>△41,584</b>	<b>△381,472</b>	<b>-</b>
控除—非支配持分に帰属する四半期純利益	14,984	7,330	
<b>当社株主に帰属する四半期純損失</b>	<b>△56,568</b>	<b>△388,802</b>	<b>-</b>

## 1株当たり情報

(単位:円・%)

科 目	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
当社株主に帰属する四半期純損失			
—基本的	△56.37	△387.42	-
—希薄化後	△56.37	△387.42	-

(3) 連結資本変動表  
2009年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2009年3月31日現在残高	630,765	1,155,034	1,916,951	△733,443	△4,654	2,964,653	251,949	3,216,602
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	57	57 2,174				114 2,174	6	120 2,174
包括利益								
当期純利益(損失)			△40,802			△40,802	53,756	12,954
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価益				32,267		32,267	16,527	48,794
未実現デリバティブ評価益				1,548		1,548	2	1,550
年金債務調整額				23,720		23,720	△27	23,693
外貨換算調整額				6,850		6,850	△343	6,507
包括利益合計						23,583	69,915	93,498
配当金			△25,088			△25,088	△5,399	△30,487
自己株式の取得					△139	△139		△139
自己株式の売却			△57		118	61		61
非支配持分株主との取引及びその他		547				547	3,179	3,726
2010年3月31日現在残高	630,822	1,157,812	1,851,004	△669,058	△4,675	2,965,905	319,650	3,285,555

## 2010年度

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	当社株主に帰属 する資本合計	非支配持分	資本合計
2010年3月31日現在残高	630,822	1,157,812	1,851,004	△669,058	△4,675	2,965,905	319,650	3,285,555
新株予約権の行使 株式にもとづく報酬	99	99 1,782				198 1,782	22	220 1,782
包括利益								
当期純利益(損失)			△259,585			△259,585	39,259	△220,326
その他の包括利益 (税効果考慮後)								
未実現有価証券評価損				△12,001		△12,001	△3,516	△15,517
未実現デリバティブ評価損				△1,553		△1,553		△1,553
年金債務調整額				△3,176		△3,176	△123	△3,299
外貨換算調整額				△118,416		△118,416	△616	△119,032
包括利益(損失)合計						△394,731	35,004	△359,727
新株発行費(税効果考慮後)			△8			△8		△8
配当金			△25,089			△25,089	△6,599	△31,688
自己株式の取得					△111	△111		△111
自己株式の売却			△48		116	68		68
非支配持分株主との取引及びその他		△27				△27	40,515	40,488
2011年3月31日現在残高	630,921	1,159,666	1,566,274	△804,204	△4,670	2,547,987	388,592	2,936,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益(損失)	12,954	△220,326
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	371,004	325,366
(2) 繰延映画製作費の償却費	277,665	250,192
(3) 株価連動型報奨費用	2,202	1,952
(4) 退職・年金費用(支払額控除後)	△9,763	△15,229
(5) 資産の除売却損(益)、減損及びその他(純額)	42,988	△13,450
(6) 投資有価証券売却損益及び評価損(純額)	△7,007	△6,656
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価損益(純額)	△49,837	10,958
(8) 金融ビジネスにおける投資有価証券の減損及び評価損益(純額)	△53,984	5,080
(9) 繰延税額	△34,740	307,421
(10) 持分法による投資損益(純額)(受取配当金相殺後)	36,183	△11,479
(11) 資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加(△)・減少	△53,306	104,515
棚卸資産の増加(△)・減少	148,584	△112,089
繰延映画製作費の増加	△296,819	△244,063
支払手形及び買掛金の増加・減少(△)	262,032	△18,119
未払法人税及びその他の未払税金の増加・減少(△)	63,619	△8,020
保険契約債務その他の増加	284,972	278,897
繰延保険契約費の増加	△71,999	△69,196
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	△8,335	△30,102
その他の流動資産の増加	△32,405	△89,473
その他の流動負債の増加	5,321	56,076
(12) その他	23,578	113,990
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物(純額)	912,907	616,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	△338,050	△253,688
2 固定資産の売却	15,671	18,743
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付	△1,581,841	△1,458,912
4 投資及び貸付(金融ビジネス以外)	△41,838	△15,316
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収	1,128,500	874,031
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却及び貸付金の回収(金融ビジネス以外)	54,324	30,332
7 ビジネスの売却	22,084	99,335
8 その他	△4,854	△8,964
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物(純額)	△746,004	△714,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	510,128	1,499
2 長期借入債務の返済	△144,105	△216,212
3 短期借入金の増加・減少(△)(純額)	△250,252	6,120
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加(純額)	276,454	229,327
5 配当金の支払	△25,085	△25,098
6 その他	△2,126	△5,748
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物(純額)	365,014	△10,112
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△1,098	△68,890
現金・預金及び現金同等物純増加・減少(△)額	530,819	△177,196
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,191,608	1,014,412

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## (7) セグメント情報

## 【ビジネスセグメント情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	3,207,546	3,345,048	+4.3
セグメント間取引	310,573	227,696	
計	3,518,119	3,572,744	+1.6
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	1,511,575	1,493,136	△1.2
セグメント間取引	61,041	86,195	
計	1,572,616	1,579,331	+0.4
映 画			
外部顧客に対するもの	705,237	599,654	△15.0
セグメント間取引	-	312	
計	705,237	599,966	△14.9
音 楽			
外部顧客に対するもの	511,097	457,771	△10.4
セグメント間取引	11,519	12,972	
計	522,616	470,743	△9.9
金 融			
外部顧客に対するもの	838,300	798,495	△4.7
セグメント間取引	13,096	8,031	
計	851,396	806,526	△5.3
その他			
外部顧客に対するもの	379,862	377,816	△0.5
セグメント間取引	80,904	70,004	
計	460,766	447,820	△2.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△416,752	△295,857	-
連 結	7,213,998	7,181,273	△0.5

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤリティ収入が含まれています。

## 営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	△53,174	2,898	-
ネットワークプロダクツ&サービス	△83,265	35,569	-
映 画	42,814	38,669	△9.7
音 楽	36,513	38,927	+6.6
金 融	162,492	118,818	△26.9
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益(損失)	△34,514	4,155	-
その他	△4,976	8,554	-
小 計	65,890	247,590	+275.8
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△34,118	△47,769	-
連 結	31,772	199,821	+528.9

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益(損失)を加えたものです。全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。

## 【ビジネスセグメント情報】

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入

(単位:百万円・%)

	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
外部顧客に対するもの	719,367	689,245	△4.2
セグメント間取引	47,621	17,771	
計	766,988	707,016	△7.8
ネットワークプロダクツ&サービス			
外部顧客に対するもの	356,444	301,156	△15.5
セグメント間取引	12,940	16,554	
計	369,384	317,710	△14.0
映 画			
外部顧客に対するもの	195,591	173,768	△11.2
セグメント間取引	-	312	
計	195,591	174,080	△11.0
音 楽			
外部顧客に対するもの	122,484	106,622	△13.0
セグメント間取引	3,358	3,030	
計	125,842	109,652	△12.9
金 融			
外部顧客に対するもの	213,062	205,391	△3.6
セグメント間取引	3,074	1,145	
計	216,136	206,536	△4.4
その他			
外部顧客に対するもの	89,401	75,809	△15.2
セグメント間取引	22,623	15,904	
計	112,024	91,713	△18.1
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△70,895	△25,881	-
連 結	1,715,070	1,580,826	△7.8

(注)コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野におけるセグメント間取引は、主としてネットワークプロダクツ&サービス(以下「NPS」)分野に対するものです。

NPS分野におけるセグメント間取引は、主としてCPD分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主として映画分野、音楽分野及びNPS分野に対するものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

## 営業利益(損失)

(単位:百万円・%)

	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス	△101,620	△90,870	-
ネットワークプロダクツ&サービス	△6,965	△13,280	-
映 画	33,271	35,936	+8.0
音 楽	△608	3,846	-
金 融	46,436	13,099	△71.8
ソニー・エリクソンの持分法による投資利益	1,056	522	△50.6
その他	△6,661	2,100	-
小 計	△35,091	△48,647	-
全社(共通)及びセグメント間取引消去	△20,948	△24,721	-
連 結	△56,039	△73,368	-

(注)注記4に記載されているビジネスセグメント区分の変更にとまない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

上記の営業利益(損失)は、売上高及び営業収入から売上原価及び営業費用を差し引き、持分法による投資利益を加えたものです。

全社(共通)及びセグメント間取引消去には、主として本社に帰属し各セグメントに配賦不能な一部の構造改革費用及びその他本社費用が含まれています。

2009年度において社内レポートを変更した結果、従来全社・セグメント間取引消去に含まれていた費用(収益)の一部を、表示されている各期間について各セグメントに配賦しました。この変更による連結営業利益(損失)への影響はありません。



(製品部門別売上高内訳)

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	1,005,773	1,200,491	+19.4
デジタルイメージング	664,502	642,570	△3.3
オーディオ・ビデオ	449,882	426,594	△5.2
半導体	299,715	358,396	+19.6
コンポーネント	476,097	410,090	△13.9
プロフェッショナル・ソリューション	295,360	287,394	△2.7
その他	16,217	19,513	+20.3
合計	3,207,546	3,345,048	+4.3
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	840,711	798,405	△5.0
PC・その他ネットワークビジネス	670,864	694,731	+3.6
合計	1,511,575	1,493,136	△1.2
映 画	705,237	599,654	△15.0
音 楽	511,097	457,771	△10.4
金 融	838,300	798,495	△4.7
その他	379,862	377,816	△0.5
全社(共通)	60,381	109,353	+81.1
連 結	7,213,998	7,181,273	△0.5

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
コンシューマー・プロフェッショナル&デバイス			
テレビ	202,721	230,822	+13.9
デジタルイメージング	133,694	119,371	△10.7
オーディオ・ビデオ	90,929	84,241	△7.4
半導体	82,668	81,482	△1.4
コンポーネント	123,830	95,180	△23.1
プロフェッショナル・ソリューション	78,870	72,636	△7.9
その他	6,655	5,513	△17.1
合計	719,367	689,245	△4.2
ネットワークプロダクツ&サービス			
ゲーム	178,161	161,892	△9.1
PC・その他ネットワークビジネス	178,283	139,264	△21.9
合計	356,444	301,156	△15.5
映 画	195,591	173,768	△11.2
音 楽	122,484	106,622	△13.0
金 融	213,062	205,391	△3.6
その他	89,401	75,809	△15.2
全社(共通)	18,721	28,835	+54.0
連 結	1,715,070	1,580,826	△7.8

(注)上記の表は、21ページ及び22ページ「ビジネスセグメント情報」のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳を含んでいます。ソニーの経営陣は、CPD分野及びNPS分野をそれぞれ単一オペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、上記のCPD分野及びNPS分野の外部顧客に対する売上高及び営業収入の内訳は、投資家が当該ビジネスセグメントにおける製品部門別売上高を理解する上で有益なものと考えています。また、ソニーは2010年度第1四半期より製品部門区分を一部変更しました。この変更にとまひない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。CPD分野のうち、テレビ事業には液晶テレビ、デジタルイメージング事業には、コンパクトデジタルカメラ、レンズ交換式一眼カメラ、ビデオカメラ、オーディオ・ビデオ事業には、家庭用オーディオ、ブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、半導体事業にはイメージセンサー、中小型液晶パネル、コンポーネント事業には、電池、記録メディア、データ記録システム、プロフェッショナル・ソリューション事業には放送用・業務用機器などが主要製品として含まれています。NPS分野のうち、ゲーム事業には家庭用ゲーム機、ソフトウェア、PC・その他ネットワークビジネス事業にはPC、メモリ内蔵型携帯オーディオなどが主要製品として含まれています。

## 【地域別情報】

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	2,099,297	29.1	2,152,552	30.0	+2.5
米国	1,595,016	22.1	1,443,693	20.1	△9.5
欧州	1,644,698	22.8	1,539,432	21.4	△6.4
アジア・太平洋地域	1,193,573	16.6	1,288,412	17.9	+7.9
その他地域	681,414	9.4	757,184	10.6	+11.1
合計	7,213,998	100.0	7,181,273	100.0	△0.5

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

売上高及び営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円・%)

	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)		2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
日本	528,607	30.8	503,597	31.9	△4.7
米国	365,931	21.3	301,337	19.1	△17.7
欧州	358,933	20.9	320,907	20.3	△10.6
アジア・太平洋地域	305,329	17.9	289,178	18.3	△5.3
その他地域	156,270	9.1	165,807	10.4	+6.1
合計	1,715,070	100.0	1,580,826	100.0	△7.8

(注) 地域別区分の変更にもない、上記2009年度の実績は修正再表示しています。

地域別売上高及び営業収入の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

日本及び米国以外の各区分に属する主な地域

- (1) 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- (2) アジア・太平洋地域: 中国、台湾、インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

## 【金融セグメント情報】

金融分野はソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融分野の要約財務諸表、及び金融分野を除くソニー連結の要約財務諸表です。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引(非支配持分を含む)を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

## 要約貸借対照表

## 金融分野

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
資 産 の 部	流 動 資 産		
	現金・預金及び現金同等物	206,742	167,009
	有 価 証 券	576,129	643,171
	そ の 他	<u>265,465</u>	<u>146,566</u>
	流 動 資 産 合 計	1,048,336	956,746
	投 資 及 び 貸 付 金	4,967,125	5,580,418
	有 形 固 定 資 産	34,725	30,034
	そ の 他 の 資 産		
	繰 延 保 険 契 約 費	418,525	428,262
	そ の 他	<u>108,421</u>	<u>66,944</u>
そ の 他 の 資 産 合 計	526,946	495,206	
合 計	6,577,132	7,062,404	
負 債 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債		
	短 期 借 入 金	86,102	23,191
	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,709	1,705
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,647,752
	そ の 他	<u>164,545</u>	<u>209,168</u>
	流 動 負 債 合 計	1,773,844	1,881,816
	長 期 借 入 債 務	42,536	16,936
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	3,876,292	4,225,373
	そ の 他	201,825	209,040
	負 債 合 計	5,894,497	6,333,165
金融分野の株主に帰属する資本	681,500	727,955	
非 支 配 持 分	1,135	1,284	
資 本 合 計	682,635	729,239	
合 計	6,577,132	7,062,404	

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	984,866	847,403
	有価証券	3,364	3,000
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	887,694	742,297
	その他	1,243,345	1,314,419
	流動資産合計	3,119,269	2,907,119
	繰延映画製作費	310,065	275,389
	投資及び貸付金	376,669	345,660
	金融セグメントへの投資(取得原価)	116,843	115,806
	有形固定資産	973,226	894,834
その他資産	1,626,764	1,526,389	
合計	6,522,836	6,065,197	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	230,631	152,664
	支払手形及び買掛金	804,336	791,570
	その他	1,291,481	1,320,741
	流動負債合計	2,326,448	2,264,975
	長期借入金	893,418	799,389
	未払退職・年金費用	283,382	257,395
	その他	299,808	401,938
	負債合計	3,803,056	3,723,697
	償還可能非支配持分	—	19,323
金融分野を除くソニー連結の株主に帰属する資本	2,662,712	2,217,106	
非支配持分	57,068	105,071	
資本合計	2,719,780	2,322,177	
合計	6,522,836	6,065,197	

## ソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)
資 産 の 部	流動資産		
	現金・預金及び現金同等物	1,191,608	1,014,412
	有価証券	579,493	646,171
	受取手形及び売掛金(貸倒・返品引当金控除後)	891,625	743,690
	その他	1,470,146	1,439,773
	流動資産合計	4,132,872	3,844,046
	繰延映画製作費	310,065	275,389
	投資及び貸付金	5,299,393	5,892,655
	有形固定資産	1,007,951	924,868
	繰延保険契約	418,525	428,262
その他資産	1,697,308	1,559,768	
合計	2,115,833	1,988,030	
合計	12,866,114	12,924,988	
負 債 及 び 資 本 の 部	流動負債		
	短期借入金	284,607	163,351
	支払手形及び買掛金	817,118	793,275
	銀行ビジネスにおける顧客預金	1,509,488	1,647,752
	その他	1,448,712	1,522,601
	流動負債合計	4,059,925	4,126,979
	長期借入金	924,207	812,235
	未払退職・年金費用	295,526	271,320
	保険契約債務その他	3,876,292	4,225,373
	その他	424,609	533,179
負債合計	9,580,559	9,969,086	
償還可能非支配持分	—	19,323	
当社株主に帰属する資本	2,965,905	2,547,987	
非支配持分	319,650	388,592	
資本合計	3,285,555	2,936,579	
合計	12,866,114	12,924,988	

## 要約損益計算書

連結会計年度(3月31日に終了した1年間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	851,396	806,526	△5.3
金融ビジネス費用	687,559	685,747	△0.3
持分法による投資損失	△1,345	△1,961	-
営業利益	162,492	118,818	△26.9
その他収益(費用)純額	△966	868	-
税引前利益	161,526	119,686	△25.9
法人税等その他	54,721	48,570	△11.2
金融分野の当期純利益	106,805	71,116	△33.4

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	6,381,094	6,388,759	+0.1
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	6,484,642	6,326,233	△2.4
持分法による投資利益(損失)	△28,890	16,023	-
営業利益(損失)	△132,438	78,549	-
その他収益(費用)純額	1,836	10,790	+487.7
税引前利益(損失)	△130,602	89,339	-
法人税等その他	△34,081	387,375	-
金融分野を除くソニー連結の当期純損失	△96,521	△298,036	-

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	838,300	798,495	△4.7
純売上高及び営業収入	6,375,698	6,382,778	+0.1
	7,213,998	7,181,273	△0.5
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	7,151,991	6,995,514	△2.2
持分法による投資利益(損失)	△30,235	14,062	-
営業利益	31,772	199,821	+528.9
その他収益(費用)純額	△4,860	5,192	-
税引前利益	26,912	205,013	+661.8
法人税等その他	67,714	464,598	+586.1
当社株主に帰属する当期純損失	△40,802	△259,585	-

## 要約損益計算書

第4四半期連結会計期間(3月31日に終了した3ヵ月間)

## 金融分野

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	216,136	206,536	△4.4
金融ビジネス費用	169,305	192,773	+13.9
持分法による投資損失	△395	△664	-
営業利益	46,436	13,099	△71.8
その他収益(費用)純額	△103	889	-
税引前利益	46,333	13,988	△69.8
法人税等その他	14,997	7,968	△46.9
金融分野の四半期純利益	31,336	6,020	△80.8

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
純売上高及び営業収入	1,502,326	1,376,949	△8.3
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,608,811	1,464,437	△9.0
持分法による投資利益	3,492	403	△88.5
営業損失	△102,993	△87,085	-
その他収益(費用)純額	9,677	4,955	△48.8
税引前損失	△93,316	△82,130	-
法人税等その他	△18,665	308,742	-
金融分野を除くソニー連結の四半期純損失	△74,651	△390,872	-

## ソニー連結

(単位:百万円・%)

科 目	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	増減率
金融ビジネス収入	213,062	205,391	△3.6
純売上高及び営業収入	1,502,008	1,375,435	△8.4
	1,715,070	1,580,826	△7.8
売上原価、販売費・一般管理費及びその他の一般費用	1,774,206	1,653,933	△6.8
持分法による投資利益(損失)	3,097	△261	-
営業損失	△56,039	△73,368	-
その他収益(費用)純額	9,056	5,226	△42.3
税引前損失	△46,983	△68,142	-
法人税等その他	9,585	320,660	-
当社株主に帰属する四半期純損失	△56,568	△388,802	-

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融分野

(単位:百万円)

項 目	2009年度	2010年度
	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	348,033	369,458
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△475,720	△552,889
財務活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	238,635	143,698
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	110,948	△39,733
現金・預金及び現金同等物期首残高	95,794	206,742
現金・預金及び現金同等物期末残高	206,742	167,009

## 金融分野を除くソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度	2010年度
	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	570,222	255,849
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△247,897	△137,561
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	98,644	△186,861
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△1,098	△68,890
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	419,871	△137,463
現金・預金及び現金同等物期首残高	564,995	984,866
現金・預金及び現金同等物期末残高	984,866	847,403

## ソニー連結

(単位:百万円)

項 目	2009年度	2010年度
	(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額)	912,907	616,245
投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物 (純額)	△746,004	△714,439
財務活動から得た(財務活動に使用した)現金・預金及び現金同等物 (純額)	365,014	△10,112
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物に対する影響額	△1,098	△68,890
現金・預金及び現金同等物純増加・減少 (△) 額	530,819	△177,196
現金・預金及び現金同等物期首残高	660,789	1,191,608
現金・預金及び現金同等物期末残高	1,191,608	1,014,412

(注記)

1. 2011年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は1,277社、持分法適用会社は82社です。
2. 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。

加重平均株式数(単位:千株)

[連結会計年度]	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
当社株主に帰属する当期純損失		
基本的	1,003,520	1,003,559
希薄化後	1,003,520	1,003,559

[第4四半期 連結会計期間]	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
当社株主に帰属する四半期純損失		
基本的	1,003,513	1,003,580
希薄化後	1,003,513	1,003,580

2009年及び2010年度、2009年及び2010年度第4四半期連結会計期間においては、ソニーが当期純損失(四半期純損失)となったことから希薄化効果がないと認め、全部をこの計算から除外しています。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

複数の製品・サービス等を提供する取引及びソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益の認識

2009年10月、米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)は複数の製品・サービス等を提供する取引に関する新規会計基準を公表しました。特に、新基準では、取引の開始時において取引対価をその各取引要素の相対販売価格で配分することを企業に要求しています。売り手固有の客観的証拠あるいは対第三者販売価格の証拠が存在しない場合には、取引対価はマネジメントによる販売価格の最適な見積価格にもとづいて各要素に配分します。さらに、この基準は対価の配分について残余法の適用を禁止しました。同じく2009年10月にFASBはソフトウェアとハードウェアの要素を包含する有形製品に関する収益認識方法を変更する会計基準を公表しました。特に、ソフトウェアとハードウェアが同時に機能して有形製品の重要な機能を提供するような有形製品については、従来のソフトウェア収益認識基準の対象外となり、複数の製品・サービス等を提供する取引に関する会計基準に準拠することになりました。ソニーは2010年4月1日にこれらの基準を適用しました。これらの基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

金融資産の譲渡

2009年6月、FASBは金融資産の譲渡に関する新規会計基準を公表しました。この基準は前基準を修正するもので、適格特別目的会社の概念を廃止し、金融資産の一部を売却処理する場合の条件を設定するために参加型持分を新たに定義し、譲渡を売却処理するために必要な要件を明確化及び変更し、さらに受益権が譲渡人に留保される場合の金融資産の譲渡の売却処理に関する損益の認識額を変更しています。さらに、事業体が金融資産の譲渡に継続的関与する場合に新しい開示を要求しています。また、既存の適格特別目的会社は概念の廃止により、該当する連結に関する適用基準にもとづき、連結の要否を評価することが要求されています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

変動持分事業体

2009年6月、FASBは変動持分事業体(以下「VIE」)の連結に関する新規会計基準を公表しました。この基準はVIEの第一受益者の決定に際してのアプローチをリスクと便益の定量的分析から、支配にもとづく定性的分析へ変更するとともに、第一受益者であるかどうかの見直しを継続して行うことを要求しています。この基準は2010年4月1日からソニーに適用されました。この基準の適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありません。



4. ソニーは2010年4月1日付の組織変更にともない、2010年度第1四半期より、主に従来B2B&ディスク製造分野を構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この再編に関連して、従来のコンシューマプロダクツ&デバイス分野を、コンシューマ・プロフェッショナル&デバイス(以下「CPD」)分野に名称を変更しました。CPD分野には、テレビ事業、デジタルイメージング事業、オーディオ・ビデオ事業、半導体事業、コンポーネント事業に加え、プロフェッショナル・ソリューション事業(B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたB2B事業)が含まれます。S-LCD Corporationの持分法による投資利益(損失)も、CPD分野に含まれます。B2B&ディスク製造分野に従来含まれていたディスク製造事業はその他分野に含まれます。ネットワークプロダクツ&サービス分野、映画分野、音楽分野、金融分野については、従来からの変更はありません。なお、Sony Ericsson Mobile Communications ABの持分法による投資利益(損失)につきましては、従来どおり単独のセグメントとして表示しています。以上のセグメント変更にともない、2009年度実績は修正再表示しています。

(参考)

[連結会計年度]

	2009年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	2010年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	192,724百万円	204,862百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	371,004 (260,169)	325,366 (213,354)
研究開発費	432,001	426,814

[第4四半期連結会計期間]

	2009年度第4四半期 連結会計期間 (自 2010年1月1日 至 2010年3月31日)	2010年度第4四半期 連結会計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
設備投資額(有形固定資産の増加額)	43,939百万円	76,644百万円
減価償却費及び償却費※ (内、有形固定資産の減価償却費)	94,939 (65,216)	79,729 (54,009)
研究開発費	116,287	114,721

※無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

**【1株当たり情報】**

17ページ及び18ページ「1株当たり情報」、ならびに30ページ「(注記)2.」を参照してください。

**【重要な後発事象】**

2011年4月1日にソニーの100%子会社であるソニーセミコンダクタ九州株式会社は株式会社東芝(以下、東芝)から半導体製造設備を取得しました。当該製造設備は、東芝、ソニー及びソニーの100%子会社である株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント三社の合弁会社である長崎セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社(以下、NSM)が操業していた半導体製造設備です。譲渡対価は530億円で、NSMは2011年3月31日付けで解散し、合弁関係は解消されました。